



## 2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月14日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 名  
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671  
 四半期報告書提出予定日 2020年12月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年7月期第1四半期の業績 (2020年8月1日~2020年10月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	696	6.9	42	△27.3	42	△27.3	26	△30.6
2020年7月期第1四半期	651	—	58	—	58	—	38	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	29.12	—
2020年7月期第1四半期	48.29	—

- (注) 1. 当社は、2019年7月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第1四半期	1,159	908	78.3
2020年7月期	1,133	881	77.7

(参考) 自己資本 2021年7月期第1四半期 908百万円 2020年7月期 881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—				
2021年7月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,370	6.2	81	△17.9	81	△17.2	53	△17.1	58.38
通期	2,953	8.2	209	6.1	209	11.9	136	9.7	148.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期1Q	920,000株	2020年7月期	920,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期1Q	28株	2020年7月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期1Q	919,975株	2020年7月期1Q	800,000株

（注）2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてにご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、個人消費の低迷や経済活動の停滞等、厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社の属するリフォーム業界は、不要不急のリフォームが行われなかった一方、テレワークの普及等により、在宅時間が増え、住宅への関心の高まりによる修繕や設備機器交換などメンテナンスリフォームの需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は積極的な営業活動、広告活動を継続的に行い、10月より千葉県に新たに営業所を開設し、首都圏の営業活動を強化しました。また、人材採用活動を継続的に行いました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、完成工事高696,980千円（前年同期比6.9%増）、営業利益42,824千円（同27.3%減）、経常利益42,821千円（同27.3%減）、四半期純利益26,798千円（同30.6%減）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,106,486千円となり、前事業年度末に比べ19,110千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が13,809千円減少した一方、完成工事未収入金が30,882千円、未成工事支出金が2,398千円増加したことによるものであります。固定資産は53,317千円となり、前事業年度末に比べ7,141千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が3,484千円、工具、器具及び備品が3,407千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,159,804千円となり、前事業年度末に比べ26,252千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は248,989千円となり、前事業年度末に比べ42千円減少いたしました。これは主に工事未払金が19,584千円、賞与引当金が12,300千円増加した一方、未払法人税等が19,664千円、未払消費税等が13,583千円減少したことによるものであります。固定負債は2,449千円となり、前事業年度末に比べ449千円減少いたしました。これは長期リース債務が315千円、長期末払金が133千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、251,438千円となり、前事業年度末に比べ491千円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は908,365千円となり、前事業年度末に比べ26,743千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が26,798千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.3%（前事業年度末は77.7%）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月期の通期の業績予想につきましては、2020年9月14日の「2020年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,437	752,627
完成工事未収入金	299,992	330,875
未成工事支出金	12,011	14,409
その他	10,532	10,286
貸倒引当金	△1,598	△1,713
流動資産合計	1,087,376	1,106,486
固定資産		
有形固定資産	28,155	32,344
無形固定資産	9,515	8,907
投資その他の資産	8,504	12,065
固定資産合計	46,175	53,317
資産合計	1,133,552	1,159,804
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	122,116	141,701
未払法人税等	40,909	21,244
賞与引当金	5,100	17,400
未成工事受入金	18,183	17,948
その他	62,721	50,694
流動負債合計	249,031	248,989
固定負債		
資産除去債務	945	945
その他	1,954	1,504
固定負債合計	2,899	2,449
負債合計	251,930	251,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	103,500	103,500
利益剰余金	574,621	601,420
自己株式	—	△55
株主資本合計	881,621	908,365
純資産合計	881,621	908,365
負債純資産合計	1,133,552	1,159,804

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
完成工事高	651,690	696,980
完成工事原価	456,209	498,876
完成工事総利益	195,480	198,103
販売費及び一般管理費	136,566	155,279
営業利益	58,913	42,824
営業外収益		
受取利息	2	3
その他	21	1
営業外収益合計	24	4
営業外費用		
支払利息	11	7
営業外費用合計	11	7
経常利益	58,926	42,821
税引前四半期純利益	58,926	42,821
法人税、住民税及び事業税	24,459	19,507
法人税等調整額	△4,165	△3,484
法人税等合計	20,293	16,022
四半期純利益	38,633	26,798

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2020年10月27日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下、「本新株式発行」という。）を行うことについて決議し、2020年11月20日に払込が完了いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年11月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 9,000株
(3) 発行価額	1株につき2,840円
(4) 発行価額の総額	25,560,000円
(5) 資本組入額	1株につき1,420円
(6) 資本組入額の総額	12,780,000円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法による
(8) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役5名 3,100株 当社の従業員33名 5,900株
(9) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年9月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含みます。以下同じ。）については当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、監査役（社外監査役を含みます。以下同じ。）については株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、取締役及び監査役（以下「対象役員」といいます。）に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年10月27日開催の第32回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で取締役につき年額20,000千円以内（うち社外取締役2,000千円以内）、監査役につき年額10,000千円以内とし、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は取締役につき年8,000株以内（うち社外取締役800株以内）、監査役につき年4,000株以内とすること及び譲渡制限期間として割当てを受けた日から当該対象役員が当社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社は、2020年10月27日開催の取締役会において、福利厚生の実施及び従業員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員に対して、譲渡制限期間として割当てを受けた日から2023年11月19日までの期間とする譲渡制限付株式報酬制度を導入することといたしました。